

経営比較分析表（令和6年度決算）

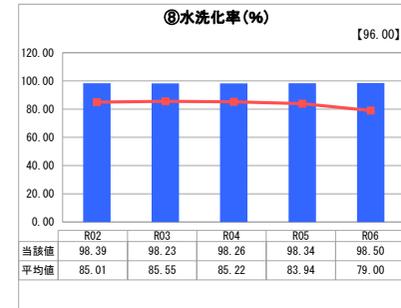
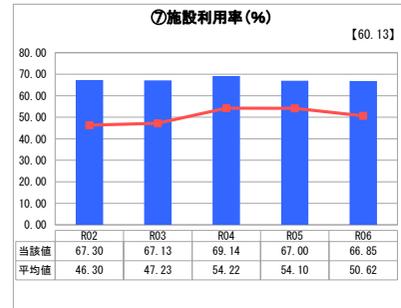
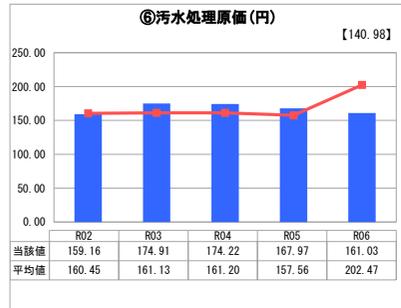
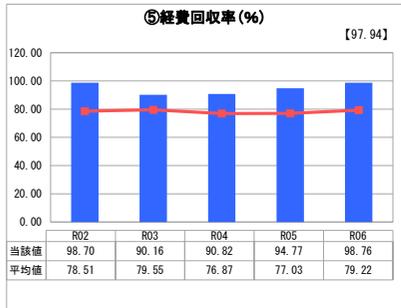
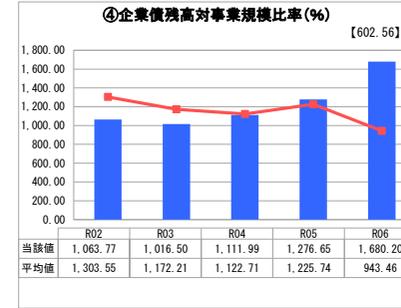
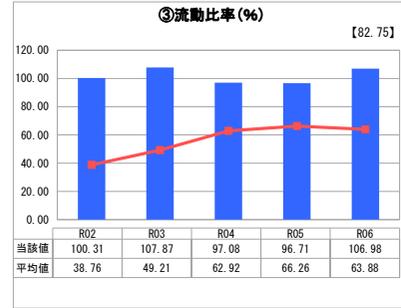
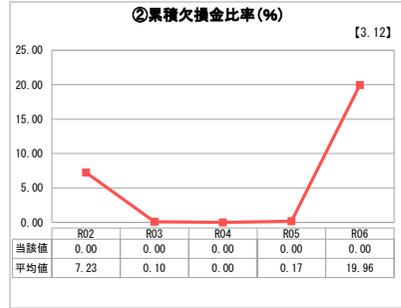
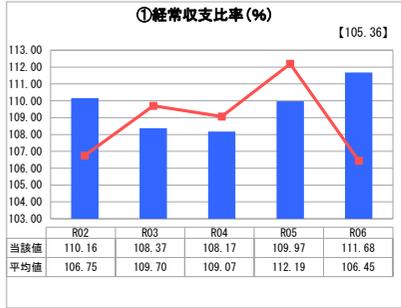
佐賀県 基山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	52.44	79.49	90.09	3,240

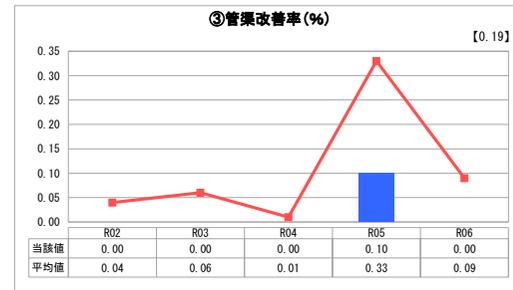
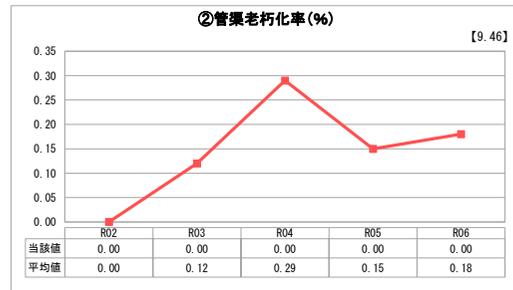
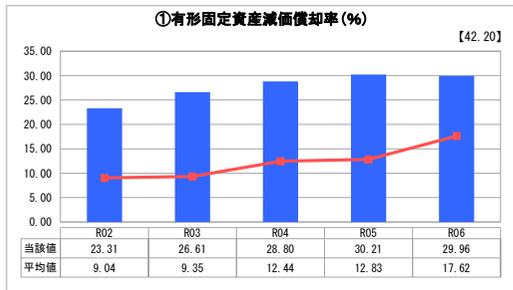
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,565	22.15	793.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,988	2.81	4,977.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、営業外収益の増により、前年度より上昇している。よって今後も効率化を図り、経費削減を進めていきたい。

累積欠損金比率は、0%となっており、今後も継続できるように経営努力を行っていく。

流動比率は、企業債の償還金を一般会計から繰入金で賄っていることもあり、類似団体を上回っている。

企業債残高対事業規模比率は、汚水ポンプ場及び管渠整備に対する大きな投資により企業債残高が上昇しており、今後も上昇する見込みである。

経費回収率は、営業費用の減により令和3年度から増加している。ただし、下水道施設の老朽化や物価高騰もあるため、経費削減を図りながら、経費に対する使用料の適正反映を検討することが必要である。

汚水処理原価は、類似団体平均よりも低い数値となっている。令和3年度以降微減しており今後も継続していきたい。

施設利用率は、類似団体や全国平均を上回っており、過大なスペックとはなっていないと考えられる。しかし、施設の老朽化が進んでいることを考慮し、既設汚水処理施設の廃止を検討しており、流域下水道に接続する計画となっている。

水洗化率は、類似団体や全国平均を上回っている。今後も使用料収入を図るため、水洗化率向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、施設の老朽化が進んでいる事が分かるが、処理場については、将来廃止を検討していることから、定期的な点検を行い、必要に応じて更新、修繕を行う。

②については、法定耐用年数を超えた管がないことから数値の変化はないが、今後耐用年数を迎える管もあるため、定期的な点検を実施し計画的な維持修繕を検討しながら維持管理に努める。

③の令和5年度については、令和2年度にTVカメラ調査にて、管更生が必要な管が発見されたため、令和5年度に管更生工事を行ったため、③の管渠改善率が上昇した。

今後も老朽化した管渠の管更生等を見込まれるため、改善率は上昇するものと考えられる。

全体総括

本町の経営状況について、本町が定住促進を進めていることもあり、令和2年度以降、本町の人口は増加傾向にある。それに伴い、下水道使用料等も増加しているため、経費回収率は徐々に回復し100%に近づいている。

しかし、令和8年度以降、下水道区域の拡大及び広域化・共同化に伴う管渠等の整備だけでなく、昭和50年代に布設された老朽化した管渠の改築工事も見込まれ、さらに上記工事に加え、近年の物価上昇による維持管理費や職員の人件費においても増加傾向にあるため、今後も厳しい経営環境となることが考えられる。

今後、少しでも現状維持が継続できるように広域化・共同化による施設の統廃合や大きな収益が見込める工場団地への下水道整備といった事業の効率化や経営内容の見直しを行い、コスト削減等を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。